

平成31年度

鈴鹿市子ども・子育て支援施策の実施状況について
(点検・評価)

令和2年6月19日

鈴鹿市子ども政策部子ども政策課

1 鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画について

本計画は、子ども・子育て支援法第61条第1項の規定に基づき、幼児期の学校教育・保育及び地域の子ども・子育て支援を総合的に提供するため、平成27年3月に策定したものです。

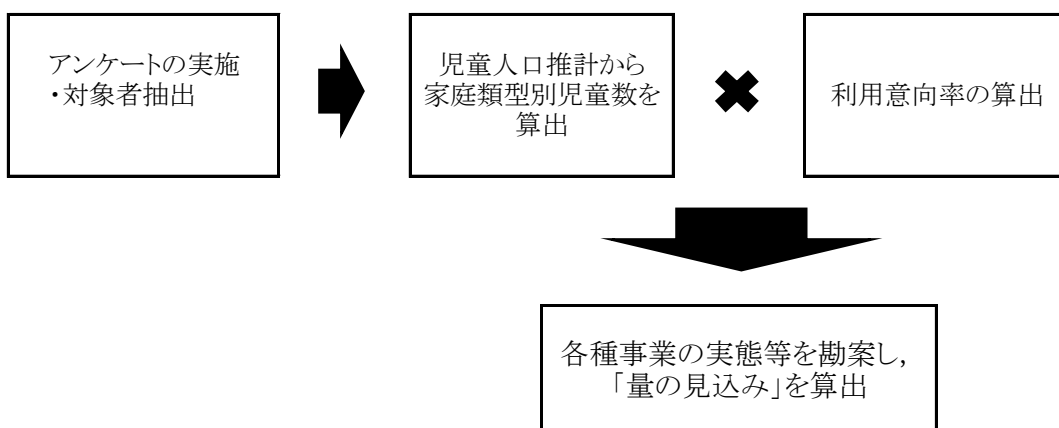
また、本計画に掲げる施策の推進を図るため、計画の実施状況について意見聴取を行い、計画的な進行管理と施策の改善を図ります。

本市では、市域全体を提供区域とし、経過期間である5年間の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」と「確保方策」を定めています。

- ◆ 基本理念 鈴鹿で育つ、鈴鹿の未来
～未来を担う子どもたちの健やかな育ちをめざして～

基 本 目 標	施 策 目 標
すべての子育て家庭をささえる支援の充実	家庭における子育てへの支援
	ひとり親家庭の子育てへの支援
	児童虐待防止対策の充実
	障がいのある子どもがいる家庭の子育てへの支援
	外国人の家庭への子育て支援
	働きながらの子育てへの支援
	子育て家庭をささえる相談・情報提供の充実
子どもの健やかな成長に向けた支援の充実	教育・学習による子どもの成長への支援
	地域における交流等の充実
	子ども自身による主体的な参加への支援
	市民教育における次代の親としての成長への支援
	子ども自身の声を聞く相談の充実
親と子の健康づくりの推進	健康な子育てへの支援
	子どもの健康のための支援
安心して子育てができる地域環境づくりの推進	安全・安心な子育て環境づくり
	子どもを取り巻く有害環境対策の推進
	子育て支援についての意識づくり
	地域における子育て支援の充実
	仕事と生活の調和の実現

- ◆ 「量の見込み」の設定



※ 「市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等のための手引き」(内閣府)に基づく。

2 教育・保育事業

(1) 平成31年度の実施体制

公立幼稚園	11園
公私立保育所(園)	39園 (公立10園, 私立29園)
認定こども園	3園 (私立3園)
私立幼稚園(未移行)	6園 (私立6園)

(2) 入所(園)児数の状況(H30・H31)

実績値 各年度3月1日現在

支給認定区分		平成30年度				平成31年度			
		1号認定	2号認定	3号認定		1号認定	2号認定	3号認定	
		3～5歳	3～5歳	0歳	1, 2歳	3～5歳	3～5歳	0歳	1, 2歳
A 量の見込み		2,058	2,858	412	1,540	2,044	2,839	399	1,491
B 確保方策		3,179	3,027	447	1,568	3,179	3,027	447	1,568
C 差引(B-A)		1,121	169	35	28	1,135	188	48	77
D 実績値 (入園児数)	公立幼稚園	533				505			
	公立保育所		713	69	328		711	58	325
	私立保育園		1,968	342	1,198		2,032	327	1,137
	認定こども園	243	143	19	94	201	164	25	83
	未移行の 私立幼稚園	1,305				1,353			
小計		2,081	2,824	430	1,620	2,059	2,907	410	1,545
E 差引(A-D)		▲ 23	34	▲ 18	▲ 80	▲ 15	▲ 68	▲ 11	▲ 54
F 差引(B-D)		1,098	203	17	▲ 52	1,120	120	37	23

※ 広域受託含む

(実績内訳)

H31年度入所(在園)児童数(クラス年齢)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
1号認定	688	680	686	692	687	695	695	694
2号認定	2,867	2,886	2,887	2,893	2,897	2,896	2,908	2,912
3号認定	1,685	1,760	1,783	1,822	1,848	1,888	1,914	1,920
未移行幼稚園	1,272	1,278	1,288	1,296	1,298	1,310	1,327	1,340
計	6,512	6,604	6,644	6,703	6,730	6,789	6,844	6,866

区分	12月	1月	2月	3月	合計
1号認定	700	700	700	706	8,323
2号認定	2,914	2,911	2,914	2,907	34,792
3号認定	1,938	1,944	1,949	1,955	22,406
未移行幼稚園	1,347	1,345	1,349	1,353	15,803
計	6,899	6,900	6,912	6,921	81,324

※広域受託含む

(3) 今後の方向性

平成29年度に私立幼稚園から2園, 私立保育園から1園が, 幼保連携型認定こども園へ移行したことから, 保育が必要な子どもの受入れ枠の拡大を図ったところですが, 保育需要の増大に伴い, 特に低年齢児に関しては, 弾力的な運用による対応が続いてきました。

平成31年度の園児数については, 少子化の影響もあり, 市全体で見れば, 全ての年齢において, 確保方策の範囲内に収まりましたが, 地域によっては引き続き弾力的な運用による対応が続いています。

今後も安定した受入れ枠の確保に向けて, 必要に応じ定員の見直しを図っていきます。

3 地域子ども・子育て支援事業

(1) 時間外保育事業（延長保育事業）

保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、保育所、認定こども園等で保育する事業

ア) 平成31年度の実施体制

私立保育園27園で実施
認定こども園1園で実施

イ) 実施状況

年度	A 量の見込み	B 確保方策	C 利用数(実績)	差引(C-B)
平成30年度	2,166	2,166	1,486	▲ 680
平成31年度	2,169	2,169	1,502	▲ 667

(H31実績内訳)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
延べ利用者数	3,271	3,342	3,577	4,068	3,340	3,694	3,952	3,835
入所児童総数	3,114	3,180	3,203	3,236	3,256	3,286	3,318	3,319

月	12月	1月	2月	3月	合 計
延べ利用者数	3,954	3,734	3,750	3,767	44,284
入所児童総数	3,339	3,339	3,349	3,354	39,293

〔延長保育を利用した保護者の延長時間別の利用状況〕

区 分	割 合 (%)
30分延長を利用	52.3
1時間延長を利用	34.7
1時間30分延長を利用	7.8
2時間以上延長を利用	5.2

ウ) 今後の方向性（実施状況における評価）

平成31年度における延長保育事業の利用数は、平成30年度に引き続き量の見込みを下回りましたが、依然として利用数は多く、保護者の就労形態の多様化により、今後、利用数が増加する可能性もあることから今後も事業を継続していきます。

(2) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、学校の余裕教室等で放課後に適切な遊び、生活の場を与えて、その健全育成を図ることを目的とした事業

ア) 平成31年度の実施体制

全小学校区で実施（45施設）

イ) 実施状況

(人)

年度	A 量の見込み	B 確保方策	C 利用数(実績)	差引(C-B)
平成30年度	2,050	2,050	1,995	▲ 55
平成31年度	2,136	2,136	2,018	▲ 118

(H31実績内訳)

小学校区	石薬師	桜島	神戸	白子	牧田	郡山	旭が丘	愛宕	飯野
クラブ数	1	3	2	1	2	2	3	2	2
利用者数	50	142	136	35	77	127	115	97	89
(地区児童数)	257	788	614	430	412	249	849	414	620

小学校区	明生	箕田	一ノ宮	深伊沢	長太	栄	椿	庄野	清和
クラブ数	1	1	2	1	2	1	1	1	2
利用者数	40	30	63	39	65	67	24	55	86
(地区児童数)	276	285	480	148	334	193	122	291	301

小学校区	井田川	国府	河曲	玉垣	若松	稻生	鼓ヶ浦	加佐登	鈴西
クラブ数	1	1	1	2	1	3	1	1	1
利用者数	23	55	53	99	55	164	43	52	45
(地区児童数)	149	373	495	780	295	724	164	300	233

小学校区	合川	庄内	天名	合 計
クラブ数	1	1	1	45
利用者数	27	40	25	2,018
(地区児童数)	98	77	94	10,845

※ 地区児童数は、令和元年5月1日現在の当該小学校区の児童総数

ウ) 今後の方向性（実施状況における評価）

平成31年度(令和元年5月1日時点)に待機児童が発生していた小学校区については、既存の放課後児童クラブの拡充や増設(2クラブ)により、待機児童の解消を図りました。

「量の確保」だけでなく、各施設における「質の改善」も含め、対応が必要と考えます。

放課後児童の安全・安心な生活を確保するため、既存施設の再活用や放課後児童支援員のスキルアップに向けた取組を検討していきます。

(3) 子育て短期支援事業（ショートステイ）

保護者の疾病等の理由により、家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について
児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業

ア) 平成31年度の実施体制

児童養護施設・乳児院

- ・鈴鹿里山学院（児童養護施設）
- ・里山学院（児童養護施設・乳児院）
- ・エスペランス四日市（児童養護施設・乳児院）

イ) 実施状況

(人日)

年度	A 量の見込み	B 確保方策	C 利用数(実績)	差引(C-B)
平成30年度	180	180	105	▲ 75
平成31年度	115	115	82	▲ 33

(H31実績内訳)

援 助 内 容	累計件数	割合
1 レスパイトケア	38	46.34%
2 冠婚葬祭	0	0.00%
3 就労等	21	25.61%
4 本人の疾病等	1	1.22%
5 出産	22	26.83%
6 その他	0	0.00%
合 計	82	100.0%

ウ) 今後の方向性（実施状況における評価）

今年度の実績も見込み数を下回りました、必要な家庭への啓発を行い、利用につなげます。
昨年度の実績より減少したものの、児童虐待の未然防止の側面もあることから、事業を継続していきます。

(4) 地域子育て支援拠点事業（つどいの広場事業）

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言
その他の援助を行う事業

ア) 平成31年度の実施体制

民間事業所・・・8施設
公共施設・・・2施設（子育て支援センターりんりん・ハーモニー）

イ) 実施状況

(人回)

年度	A 量の見込み	B 確保方策	C 利用数(実績)	差引(C-A)
平成30年度	92,628	10か所	103,176(10か所)	10,548
平成31年度	92,628	12か所	88,486	▲ 4,142

(H31実績内訳)

民間事業所	A	B	C	D	E	F	G	H
延べ利用者数	5,452	3,941	38,084	1,517	2,809	7,473	3,557	2,778
民間事業所	合 計							
延べ利用者数	65,611							

公 共	りんりん	ハーモニー	合 計	総 合 計
延べ利用者数	19,739	3,136	22,875	88,486

事案別件数（民間事業所）

援 助 内 容	累計件数	割合
1 しつけ、教育に関する相談	1,738	48.75%
2 子育てに関する相談	1,217	34.14%
3 経済的な問題など生活環境上の相談	148	4.15%
4 児童福祉に関する相談	17	0.48%
5 その他	445	12.48%
合 計	3,565	100.0%

ウ) 今後の方向性（実施状況における評価）

保護者等の多様なニーズに対応できるよう、現状の10か所から12か所への増設を目指します。
また、子育て応援サイト「きら鈴」などを活用し、市民への情報発信を積極的に推進します。

(5) 一時預かり事業(一般型・幼稚園型)

- 一般型・・・保育園等で主として保育園等に通っていない又は在籍していない乳幼児を対象に一時的に家庭での保育が困難な場合に一時的に預かる事業
- 幼稚園型・・・幼稚園又は認定こども園で、主として幼稚園等に在籍する満3歳以上の幼児で、教育時間の前後又は長期休業期間等に当該幼稚園等において一時的に預かる事業

ア) 平成31年度の実施体制

一般型・・・・・・公立保育所2園, 私立保育園9園, 認定こども園1園で実施

幼稚園型・・・認定こども園3園, 私立幼稚園6園(私学助成対象)で実施

イ) 実施状況

(人日)

一般型(その他)	A 量の見込み	B 確保方策	C 利用数(実績)	差引(C-B)
平成30年度(12園)	10,100	10,100	10,139	39
平成31年度(12園)	10,100	10,100	9,386	▲ 714

(H31実績内訳) ただし, 自主的实施園を除く

私立保育園, 認定こども園	A施設	B施設	C施設	D施設	E施設	F施設	G施設	H施設
延べ利用者数	40	55	73	204	2	252	5,686	38
(実利用者数)	7	6	9	11	1	10	39	6

私立保育園, 認定こども園	I施設	J施設
延べ利用者数	1,298	20
(実利用者数)	70	2

私立保育園, 認定こども園	①合計
延べ利用者数	7,668
(実利用者数)	161

公立保育所	神戸保育所	河曲保育所	②合計
延べ利用者数	833	885	1,718
(実利用者数)	28	22	50

総 合 計 (①+②)	
延べ利用者数	9,386
(実利用者数)	211

実施状況(幼稚園型)

(人日)

幼稚園型	A 量の見込み	B 確保方策	C 利用数(実績)	差引(C-B)
平成30年度(9園)	23,200	23,200	23,011	▲ 189
平成31年度(9園)	23,200	23,200	26,086	2,886

(H31実績内訳)

私立幼稚園	A施設	B施設	C施設	D施設	E施設	F施設	合計
利用数	1,496	4,975	5,062	799	6,369	2,286	20,987

認定こども園	G施設	H施設	I施設	合計
利用数	1,000	2,539	1,560	5,099

ウ) 今後の方向性 (実施状況における評価)

平成31年度における一時預かり事業の利用数は、幼児教育の無償化の影響もあり、幼稚園型が増加し、量の見込みを上回りました。

今後の確保についても、保育士等の確保が困難な状況ではあるが、私立保育園及び認定こども園の協力を得るとともに、公立保育所においては、令和2年度から事業を開始した西条保育所のように、建替え等の際に実施園を増加するなど、事業の拡大を図っていきます。

(6) ファミリー・サポート・センター事業

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業

ア) 平成31年度の実施体制

令和2年3月31日現在

会員数 〔 依頼会員864人, 提供会員190人, 両方会員63人 〕

イ) 実施状況

(人日)

年度	A 量の見込み	B 確保方策	C 利用数(実績)	差引(C-B)
平成30年度	3,964	3,964	3,556	▲ 408
平成31年度	3,826	3,826	3,457	▲ 369

(H31実績内訳)

援 助 内 容	累計件数	割合
1 保育施設の保育開始時や終了時の子どもの預かり	404	11.69%
2 保育施設等までの送迎	1,196	34.60%
3 放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり	118	3.41%
4 学校の放課後の子どもの預かり	34	0.98%
5 冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり	11	0.32%
6 買い物等外出の際の子どもの預かり	121	3.50%
7 その他	1,573	45.50%
基本事業 計	3,457	100.0%

ウ) 今後の方向性 (実施状況における評価)

本事業は、細やかな保育ニーズを充たすための事業であり、利用数は減少しているものの、常に一定の需要があります。

今後も、そのニーズに対応できるよう会員養成に向けた取組を継続していきます。

(7) 病児保育事業

病児について、病院等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施する事業

ア) 平成31年度の実施体制

鈴鹿市病児保育室（ハピールーム(白子クリニック内)）

イ) 実施状況

(人日)				
年度	A 量の見込み	B 確保方策	C 利用数(実績)	差引(C-B)
平成30年度	1,025	1,025	917	▲ 108
平成31年度	1,026	1,026	889	▲ 137

(H31実績内訳)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
利用者数	85	69	88	76	60	77	49	62	98

月	1月	2月	3月	合 計
利用者数	81	78	66	889

ウ) 今後の方向性（実施状況における評価）

利用者数の実績は、感染症の流行状況等により変動しますが、ここ数年の利用者数は1,000人前後を維持しているため、現状を維持していきます。

(8) 妊婦健康診査事業

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、保健指導等を実施するとともに、妊婦期間中に必要に応じた医学的検査を実施する事業

ア) 平成31年度の実施体制

健康診査受診費用の一部公費負担により実施

イ) 実施状況

(人回)

年度	A 量の見込み	B 確保方策	C 利用数(実績)	差引(C-B)
平成30年度	19,015	19,015	18,628	▲ 387
平成31年度	18,615	18,615	18,170	▲ 445

(H31実績内訳)

妊娠届出数(対象者)	1,508
健診回数／人	約 8 回
実施場所	県内の医療機関等
検査項目	県及び医師会が定める健康診査内容

ウ) 今後の方向性 (実施状況における評価)

少子化により、妊娠届出数が減少し、それに伴い妊婦健康診査受診者も減少しております。
妊娠中の健康管理を行うためには、妊婦健康診査を受診することは重要なため、受診勧奨に努めます。

(9) 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問事業）

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業

ア) 平成31年度の実施体制

訪問者〔主任児童委員、保健師、看護師〕により、必要な育児指導等を実施

イ) 実施状況

					(人)
年度	A 量の見込み	B 確保方策	C 利用数(実績)	差引(C-B)	
平成30年度	1,543	1,543	1,547	4	
平成31年度	1,523	1,523	1,434	▲ 89	

(H31実績内訳)

小学校区	国府	明生	庄野	牧田	飯野	清和	加佐登	石薬師	井田川
対象者数	32	36	25	60	106	50	23	27	12
訪問件数	32	34	23	60	104	45	23	27	12

小学校区	鈴西	河曲	一ノ宮	神戸	長太	箕田	若松	玉垣	愛宕
対象者数	17	83	89	92	34	33	33	183	73
訪問件数	17	80	83	90	34	31	32	182	68

小学校区	旭が丘	稲生	桜島	白子	鼓ヶ浦	合川	天名	栄	郡山
対象者数	109	78	102	48	35	6	12	21	27
訪問件数	109	78	100	43	33	6	12	21	26

小学校区	椿	深伊沢	庄内	合 計
対象者数	7	10	13	1,476
訪問件数	7	10	12	1,434

ウ) 今後の方向性（実施状況における評価）

少子化により、対象者数が、減少していますが、平成31年度の実施率は前年度より微増です。
出生数については、小学校区別の実績状況から、地域差が生じています。
引き続き、地域の中で子どもの健やかな育ちが支援できるよう、事業を継続していきます。

(10) 養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことで、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業

ア) 平成31年度の実施体制

子ども家庭支援課所属の支援員が育児、家事の相談等を行うとともに、保健師や看護師が養育に関する相談・助言・指導(専門的相談支援)を実施

イ) 実施状況

(人)

年度	A 量の見込み	B 確保方策	C 利用数(実績)	差引(C-B)
平成30年度	1,010	1,010	663	▲ 347
平成31年度	1,020	1,020	683	▲ 337

(H31実績内訳)

養育支援内容	累計件数	割合
1 様子・近況確認	446	51.44%
2 家事援助	14	1.61%
3 子どもの相手	32	3.69%
4 育児援助	20	2.31%
5 母の話相手	11	1.27%
6 相談	285	32.87%
7 その他	59	6.81%
合 計	867	100.0%

ウ) 今後の方向性 (実施状況における評価)

今後の社会情勢等から、養育困難家庭が増加することは容易に想定されるため、今後も事業を継続していきます。